

半 期 報 告 書

(第23期中) 自 平成14年7月1日
至 平成14年12月31日

株式会社ドン・キホーテ

東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号

(431304)

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年3月28日
【中間会計期間】	第23期中（自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安田 隆夫
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03-5667-7511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03-5667-7511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間		自平成12年 7月1日 至平成12年 12月31日	自平成13年 7月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 7月1日 至平成14年 12月31日	自平成12年 7月1日 至平成13年 6月30日	自平成13年 7月1日 至平成14年 6月30日
(1)連結経営指標等						
売上高	千円	47,834,272	54,174,157	78,967,337	94,706,874	115,428,986
経常利益	千円	3,664,957	3,930,035	4,997,683	6,991,123	7,656,605
中間(当期)純利益	千円	1,856,218	1,879,091	2,755,081	3,353,197	4,027,264
純資産額	千円	20,442,417	23,738,598	29,254,568	22,053,899	26,562,284
総資産額	千円	45,282,406	63,178,956	82,778,216	47,483,788	72,485,638
1株当たり純資産額	円	2,037.76	2,364.19	2,886.45	2,198.41	2,629.60
1株当たり中間(当期)純利益	円	185.65	187.25	272.22	334.82	401.20
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	185.53	187.14	250.99	334.39	391.04
自己資本比率	%	45.1	37.6	35.3	46.4	36.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	230,033	2,424,904	4,695,177	5,282,782	4,972,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△4,980,856	△8,075,305	△4,211,067	△9,488,486	△17,667,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	8,099,038	10,134,014	3,834,097	4,947,630	15,614,353
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	千円	5,855,697	7,794,709	10,548,480	3,249,409	6,230,273
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	597 [1,554]	706 [1,800]	924 [2,770]	705 [1,527]	950 [2,018]

回次		第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間		自平成12年 7月1日 至平成12年 12月31日	自平成13年 7月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 7月1日 至平成14年 12月31日	自平成12年 7月1日 至平成13年 6月30日	自平成13年 7月1日 至平成14年 6月30日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	47,444,435	53,881,819	78,796,740	93,968,792	114,816,515
経常利益	千円	3,664,498	3,925,798	5,023,375	7,020,825	7,652,262
中間（当期）純利益	千円	1,857,711	1,872,566	2,780,767	3,382,103	4,028,538
資本金	千円	5,539,684	5,559,538	5,940,379	5,539,684	5,815,528
発行済株式総数	株	10,031,800	10,041,000	10,135,722	10,031,800	10,101,647
純資産額	千円	20,343,578	23,660,647	29,210,101	21,982,861	26,492,131
総資産額	千円	45,023,552	62,841,342	82,378,182	47,222,189	72,043,551
1株当たり純資産額	円	2,027.91	2,356.43	2,882.06	2,191.32	2,622.65
1株当たり中間（当期）純利益	円	185.80	186.60	274.76	337.70	401.32
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	円	185.68	186.49	253.33	337.27	391.16
1株当たり中間（年間）配当 額	円	—	—	—	5.00	15.00
自己資本比率	%	45.2	37.7	35.5	46.6	36.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	584 [1,550]	695 [1,793]	922 [2,770]	692 [1,523]	936 [2,011]

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 平成14年6月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり
当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行株式総数から自己株式数を控
除して計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社及び非連結子会社5社により構成されており、ディスカウント・ストア事業、テナント賃貸事業、日用雑貨品卸売事業、テナント管理事業、酒類販売事業の5事業に関する事業を営んでおります。

当中間連結会計期間における、各事業部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(ディスカウント・ストア事業)

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

(テナント賃貸事業)

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

(日用雑貨品卸売事業)

連結子会社である株式会社リーダーが、平成14年8月で営業活動を休止することにより、日用雑貨品卸売事業から撤退しております。

(テナント管理事業)

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

(酒類販売事業)

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ディスカウントストア事業及びテナント賃貸事業	922 (2,770)
テナント管理事業	2 (—)
合計	924 (2,770)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年12月31日現在

従業員数（人）	922 (2,770)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の停滞に加え、景気の牽引役であった輸出の鈍化により、景気が減速するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、株安・雇用不安による消費者心理の悪化や所得環境の悪化による消費の低迷が続き、販売不振の長期化とデフレの浸透など、深刻な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、「お客様第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスによって、お客様に「感激」していただける店作りを実現すべく取り組んでまいりました。

お客様の消費マインドが低下するなかで、ますます多様化し、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように努めてまいりました。

具体的には、日用雑貨品を中心とした50円均一コーナーの設置、さらにアパレルを中心とした500円均一コーナーの導入等、デフレが進行する中で、破格値を打ち出すことにより、お客様に「新鮮な驚き」を提供すべく取り組んでまいりました。

また、ひとりでも多くのお客様に「感激」していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開に向けた内部管理体制の構築を進めてまいりました。

店舗の状況につきましては、関東に6店舗（東京都一町田駅前店・BIG FUN平和島店・中野駅前店・ピカソ池袋東口店・PAW（パウ）北池袋店、埼玉県一新座野火止店）、北海道に1店舗（旭川店）、関西に1店舗（大阪府一狭山店）を開店しております。この結果、当中間連結会計期間末店舗数は、61店舗（前連結会計年度末53店舗）となりました。

また、当社グループの企業価値を高めるため、手元流動性の確保及び金融情勢の急激な変化に備えることを目的とした財務戦略の実施策として、社債（第1回～第5回）の発行により、総額で100億円を調達しております。さらに、財務体質の改善を図るため、所有不動産であるPAW（パウ）かわさき店の土地・建物を特定目的会社（SPC）を利用し、33億53百万円で流動化しております。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、

売上高	789億67百万円（前年同期比45.8%増）
経常利益	49億97百万円（前年同期比27.2%増）
中間純利益	27億55百万円（前年同期比46.6%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

事業部門別の売上高は、次のとおりであります。

（ディスカウント・ストア事業）

当中間連結会計期間のディスカウント・ストア事業の売上高は、前年同期と比較し248億15百万円増加して、785億37百万円（前年同期比46.2%増）となりました。これは、「食品」や「日用雑貨品」といったコモディティ系商品群が、堅調に推移したほか、高単価・高粗利の商品群の販売に注力するという営業施策が奏功し、「時計・ファッション用品」の売上高が前年同期比59.1%増となったことによります。

（日用雑貨品卸売事業）

当中間連結会計期間の日用雑貨品卸売事業の売上高は、子会社の株式会社リーダーが、平成14年8月で営業活動を休止したことにより、前年同期と比較し2億67百万円減少して、25百万円（前年同期比91.2%減）となりました。

(テナント賃貸事業)

当中間連結会計期間のテナント賃貸事業の売上高は、前年同期と比較し2億45百万円増加して、4億04百万円(前年同期比154.0%増)となりました。これは、店舗数の増加に伴い、テナント数が増加したほか、複合型商業施設「PAW(パウ)かわさき」や「PAW(パウ)北池袋」の開店によりテナント数が大幅に増加したことによります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出等があったものの、税金等調整前中間純利益が49億6百万円(前年同期比31.5%増)と増加し、前連結会計年度末に比べ、43億18百万円増加した結果、105億48百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は46億95百万円(同93.6%増)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が49億6百万円計上されたことに加え、事業規模の拡大に伴う仕入債務が42億99百万円増加したことによるものですが、出店に伴う棚卸資産の増加や法人税等の支払により、その一部が相殺されたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は42億11百万円(同47.9%減)となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出及び敷金保証金の差入による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、38億34百万円(同62.2%減)となりました。これは、社債の発行による100億円の収入があったものの、長短借入金の返済による支出があったことによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業			
家電製品	14,463,700	22.7	129.3
日用雑貨品	14,281,090	22.4	141.3
食品	11,473,296	18.0	149.1
時計・ファッション用品	16,330,561	25.6	141.4
スポーツ・レジャー用品	4,778,798	7.5	134.6
その他	2,094,637	3.3	122.4
小計	63,422,084	99.5	138.5
日用雑貨品卸売事業	121,216	0.2	57.9
テナント賃貸事業	206,105	0.3	395.1
合計	63,749,406	100.0	138.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業			
家電製品	16,965,743	21.5	138.0
日用雑貨品	19,042,438	24.1	146.4
食品	13,982,188	17.7	149.9
時計・ファッション用品	19,976,479	25.3	159.1
スポーツ・レジャー用品	6,571,408	8.3	131.6
その他	1,998,757	2.6	130.3
小計	78,537,015	99.5	146.2
日用雑貨品卸売事業	25,872	0.0	8.8
テナント賃貸事業	404,449	0.5	254.0
合計	78,967,337	100.0	145.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) ディスカウントストア事業部門の店舗別売上高

店舗別	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
東京都			
府中店 (平成元年3月1日開店)	1,491,761	1.9	99.5
杉並店 (平成5年11月6日開店)	866,636	1.1	92.2
新宿店 (平成9年10月20日開店)	3,396,218	4.3	98.9
葛西店 (平成10年3月6日開店)	2,145,539	2.7	100.2
環八世田谷店 (平成10年3月6日開店)	1,885,618	2.4	95.0
環七梅島店 (平成10年11月27日開店)	1,507,060	1.9	90.1
京浜蒲田店 (平成10年12月9日開店)	1,358,298	1.7	73.4
京王堀之内店 (平成11年4月8日開店)	1,970,351	2.5	103.4
東八三鷹店 (平成11年5月1日開店)	1,662,426	2.1	95.1
小金井公園店 (平成11年5月20日開店)	1,218,619	1.6	103.9
渋谷店 (平成11年12月1日開店)	2,491,407	3.2	112.9
めじろ台店 (平成11年12月4日開店)	1,197,892	1.5	104.5
環七方南町店 (平成12年5月25日開店)	2,709,615	3.5	99.3
新宿東口本店 (平成12年11月5日開店)	2,476,019	3.2	115.6
小平店 (平成13年3月1日開店)	1,313,236	1.7	111.9
六本木店 (平成13年4月9日開店)	1,375,682	1.8	104.6
ピカソ新小岩店 (平成13年11月15日開店)	373,288	0.5	332.5
ピカソ国分寺店 (平成13年12月1日開店)	375,896	0.5	463.2
青戸店 (平成14年6月13日開店)	1,661,710	2.1	-
町田駅前店 (平成14年7月5日開店)	1,182,273	1.5	-
BIG FUN 平和島店 (平成14年7月24日開店)	1,609,792	2.0	-
中野駅前店 (平成14年8月19日開店)	959,189	1.2	-
ピカソ池袋東口店 (平成14年11月7日開店)	173,079	0.2	-
PAW北池袋店 (平成14年11月26日開店)	772,182	1.0	-
小計	36,173,796	46.1	123.7

店舗別	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
神奈川県			
東名川崎店(平成7年7月1日開店)	1,800,899	2.3	95.4
新横浜店(平成11年5月24日開店)	1,622,840	2.1	92.6
港山下店(平成12年4月25日開店)	1,834,959	2.3	104.2
東名相模原店(平成12年4月28日開店)	1,997,124	2.5	106.4
横須賀店(平成12年5月23日開店)	1,479,908	1.9	95.9
東名横浜インター店(平成12年7月14日開店)	1,063,198	1.4	110.8
ピカソ伊勢佐木町店(平成13年6月15日開店)	537,949	0.7	105.5
ピカソ鶴見駅前店(平成13年12月15日開店)	397,609	0.5	638.6
PAWかわさき店(平成14年4月23日開店)	2,057,877	2.6	-
戸塚原宿店(平成14年6月22日開店)	1,253,178	1.6	-
小計	14,045,544	17.9	135.7
埼玉県			
大宮店(平成8年9月27日開店)	1,509,521	1.9	91.8
和光店(平成10年9月10日開店)	1,319,104	1.7	87.2
浦和花月店(平成11年4月1日開店)	1,242,907	1.6	95.7
大宮大和田店(平成12年5月27日開店)	1,236,720	1.6	108.0
川口新井宿店(平成13年6月29日開店)	1,050,934	1.4	93.3
蕨店(平成13年8月1日開店)	1,658,786	2.1	116.4
ピカソ上尾店(平成14年6月4日開店)	258,280	0.3	-
新座野火止店(平成14年10月16日開店)	735,787	0.9	-
小計	9,012,042	11.5	110.5
千葉県			
木更津店(平成7年9月20日開店)	721,299	0.9	94.5
幕張店(平成7年12月1日開店)	902,919	1.2	97.3
市原店(平成8年4月26日開店)	642,034	0.8	99.1
原木西船橋店(平成11年6月3日開店)	1,674,301	2.1	98.0

店舗別	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
千葉中央店(平成11年7月1日開店)	1,590,561	2.0	101.7
ピカソ本八幡店(平成13年12月26日開店)	299,839	0.4	1,407.6
小計	5,830,955	7.4	103.5
福岡県			
楽市街道箱崎店(平成13年12月12日開店)	1,416,106	1.8	486.3
西新店(平成14年2月1日開店)	1,014,361	1.3	-
楽市楽座久留米店(平成14年6月10日開店)	837,803	1.1	-
小計	3,268,272	4.2	1,122.4
兵庫県			
伊丹店(平成14年2月5日開店)	1,125,689	1.4	-
姫路南店(平成14年6月26日開店)	645,475	0.8	-
小計	1,771,164	2.2	-
北海道			
手稲店(平成14年2月15日開店)	988,476	1.3	-
平岡店(平成14年3月21日開店)	957,617	1.2	-
札幌店(平成14年4月18日開店)	2,230,943	2.8	-
旭川店(平成14年7月13日開店)	1,019,446	1.3	-
小計	5,196,484	6.6	-
大阪府			
箕面店(平成14年3月5日開店)	917,536	1.2	-
ピカソなんば店(平成14年3月12日開店)	598,976	0.8	-
枚方店(平成14年3月19日開店)	909,540	1.1	-
狭山店(平成14年7月10日開店)	774,692	1.0	-
小計	3,200,746	4.1	-
本部	38,008	0.0	103.2
合計	78,537,015	100.0	146.2

(4) ディスカウントストア事業部門の単位当たり売上高

項目		当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)		78,537,015	146.2
1㎡当たり売上高	売場面積 (期中平均) (㎡)	55,450	151.2
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	1,416	96.7
1人当たり売上高	従業員数 (期中平均) (人)	3,443	149.9
	1人当たり期間売上高 (千円)	22,810	97.5

(注) 従業員数は、臨時従業員 (1人1日8時間換算) を含めて表示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について重要な変更は、次のとおりであります。

事業所名所在地	事業部門の名称	変更前完成予定年月	変更後完成予定年月
(株)ドン・キホーテ 厚木店 (神奈川県厚木市)	ディスカウントストア事業	平成15年1月	平成15年6月
(株)ドン・キホーテ 宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	ディスカウントストア事業	平成15年2月	平成15年4月

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について完了したものは、次のとおりであります。

平成14年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ドン・キホーテ 町田駅前店 (東京都町田市)	ディスカウント ストア事業	店舗設備	212,674	-	29,240	241,915	10
(株)ドン・キホーテ 狭山店 (大阪府大阪狭山 市)	ディスカウント ストア事業	店舗設備	88,897	-	48,527	137,424	8
(株)ドン・キホーテ 旭川店 (北海道旭川市)	ディスカウント ストア事業	店舗設備	108,973	-	77,291	186,264	13
(株)ドン・キホーテ BIG FUN 平和島店 (東京都大田区)	ディスカウント ストア事業	店舗設備	257,202	-	74,291	331,493	17
(株)ドン・キホーテ 中野駅前店 (東京都中野区)	ディスカウント ストア事業	店舗設備	673,101	648,926 (443)	24,033	1,346,062	10
(株)ドン・キホーテ 野火止店 (埼玉県新座市)	ディスカウント ストア事業	店舗設備	889,810	646,322 (3,553)	24,456	1,560,589	11
(株)ドン・キホーテ ピカソ池袋東口店 (東京都豊島区)	ディスカウント ストア事業	店舗設備	70,926	-	36,467	107,394	5
(株)ドン・キホーテ PAW北池袋店 (東京都豊島区)	ディスカウント ストア事業	店舗設備	1,639,625	158,201 (171)	78,978	1,876,805	23

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ドン・キホーテ 六本木店増床工事 (東京都港区)	ディスカウント ストア事業	店舗設備	76,591	-	17,752	94,344	23
合計			4,017,803	1,453,450 (4,169)	411,039	5,882,294	120

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備内容	設備予定額		資金調達方 法	着工予定年月 日	完成予定年月 日	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
京都南インター店	京都府京都市	ディスカウント ストア事業	新設店舗	995,085	332,634	借入金	平成14年7月	平成14年12月	952
厚木店	神奈川県厚木市	ディスカウント ストア事業	新設店舗	1,003,764	8,115	借入金	平成14年1月	平成15年5月	999
亀戸店	東京都葛飾区	ディスカウント ストア事業	新設店舗	999,400	-	借入金	平成14年11月	平成15年1月	1,092
三宮店	兵庫県神戸市	ディスカウント ストア事業	新設店舗	222,929	65,475	借入金	平成14年12月	平成15年2月	949
宇都宮店	栃木県宇都宮市	ディスカウント ストア事業	新設店舗	209,000	121,890	自己資金	平成14年11月	平成15年3月	1,619
PAW平塚店	神奈川県平塚市	ディスカウント ストア事業、テナント 賃貸事業及び テナント管理 事業	新設店舗	2,281,138	171,993	借入金	平成14年8月	平成15年3月	3,396
PAW柏店	千葉県柏市	ディスカウント ストア事業、テナント 賃貸事業及び テナント管理 事業	新設店舗	2,183,138	180,517	借入金	平成14年9月	平成15年3月	3,236
深江店	大阪府大阪市	ディスカウント ストア事業	新設店舗	353,440	83,265	借入金	平成14年12月	平成15年3月	978
PAW住之江公園 店	大阪府大阪市	ディスカウント ストア事業、テナント 賃貸事業及び テナント管理 事業	新設店舗	1,318,037	47,783	借入金	平成15年1月	平成15年8月	2,648
PAW石和店	山梨県東八代郡	ディスカウント ストア事業、テナント 賃貸事業及び テナント管理 事業	新設店舗	650,000	-	借入金	平成15年5月	平成15年12月	3,588
ピカソ三軒茶屋店	東京都世田谷区	ディスカウント ストア事業	新設店舗	129,022	-	借入金	平成15年3月	平成15年4月	793

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備内容	設備予定額		資金調達方法	着工予定年月日	完成予定年月日	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
PAW西宮店	兵庫県西宮市	ディスカウントストア事業、テナント賃貸事業及びテナント管理事業	新設店舗	3,345,192	1,831,080	借入金	平成15年3月	平成15年11月	3,465
道頓堀店	大阪府大阪市	ディスカウントストア事業	新設店舗	3,100,000	1,654,434	借入金	平成15年2月	平成17年2月	1,944
合計	—	—	—	16,790,145	4,497,189	—	—	—	25,659

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成14年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年3月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,135,722	10,135,722	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	10,135,722	10,135,722	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成15年3月1日以降提出日までの転換社債の転換及び新株引受権（ストックオプション）の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(イ) 旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成10年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの

	中間会計期間末現在 （平成14年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年2月28日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,400株（注）1. 2.	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,316円（注）2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成12年10月2日 至 平成15年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,316円 資本組入額 2,158円 （注）2.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で終結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左

② 平成11年9月28日開催の定時株主総会に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,400株(注)1.	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,580円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成13年10月2日 至 平成16年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 26,580円 資本組入額 13,290円	同左
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で終結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左

③ 平成12年9月26日開催の定時株主総会に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,500株(注)1.	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,947円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年10月2日 至 平成18年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,947円 資本組入額 5,974円	同左
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で終結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左

④ 平成13年9月26日開催の定時株主総会に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	123,200株(注)1.	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,580円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月2日 至 平成19年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,580円 資本組入額 4,290円	同左
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で終結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成11年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ロ) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,806	1,806
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180,600株(注)1.	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,170円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成20年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,170円 資本組入額 5,085円	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で終結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

(ハ) 旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成14年12月31日)			提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
2007年満期円建転換社債(2002年3月22日(ロンドン時間)発行)	7,278	8,442	4,221	7,278	8,442	4,221

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年8月31日 (注) 1	24,875	10,126,522	104,997	5,920,526	105,002	7,235,679
平成14年10月31日 (注) 2	9,200	10,135,722	19,853	5,940,379	19,853	7,255,533

(注) 1. 旧転換社債の株式転換

発行株式 24,875株 発行価格 8,442円 資本組入額 4,221円

2. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行

発行株数 9,200株 発行価格 4,316円 資本組入額 2,158円

(4) 【大株主の状況】

平成14年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
安田 隆夫	東京都港区芝浦4丁目18-30	2,182.0	21.52
ラマンチャ(常任代理人 株式会社 東京三菱銀行)	3 ラフェルス プレイス 09-01 パーラ ト ビルディング シンガポール 048617 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,500.0	14.79
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	903.1	8.91
有限会社 安隆商事	東京都江戸川区北葛西4丁目14-1	700.0	6.90
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	539.9	5.32
ユービーエス エージー ホ ンコン(常任代理人 スタン ダード チャータード銀行)	25/Fワン エクスチェンジ スクエア 8コノート ロード セントラルホンコン (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	380.0	3.74
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	333.2	3.28
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社 み ずほコーポレート銀行)	ウールゲイト ハウス コールマン スト リート ロンドン EC2P 2HD イングラ ンド(東京都中央区日本橋兜町6-7)	184.7	1.82
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	151.2	1.49
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1-2	100.0	0.98
計	—	6,974.1	68.8

(注) 1. 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	903.1千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	539.9千株
UFJ信託銀行株式会社	333.2千株
野村信託銀行株式会社	151.2千株

- 前事業年度末現在主要株主であったクラリデン バンクは、当中間期末では主要株主ではなくなりました。
- 前事業年度末現在主要株主でなかったラマンチャは、当中間期末では主要株主となっております。
- 主要株主である安田隆夫氏は、平成14年11月19日、平成14年11月20日に株式のクロス取引を行い、一時的に主要株主でなくなり、この間、日興コーディアル証券株式会社が主要株主となりました。このクロス取引により安田隆夫氏の所有株式数は700千株減少しております。なお、この主要株主の異動に際し、平成14年11月20日付で臨時報告書を提出しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,134,900	101,349	同上
単元未満株式	普通株式 322	—	同上
発行済株式総数	10,135,722	—	—
総株主の議決権	—	101,349	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,200株 (議決権の数22個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成14年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	11,700	12,280	12,640	12,440	10,800	11,100
最低 (円)	9,990	10,220	11,180	10,670	9,200	9,940

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日まで、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）及び前中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）並びに当中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、ビーエー東京監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,842,411		10,548,480		6,250,453	
2. 受取手形及び売掛金		957,168		1,404,321		991,058	
3. 棚卸資産		16,101,999		20,224,768		17,988,194	
4. 前払費用		305,029		486,651		478,280	
5. 繰延税金資産		321,818		680,577		539,089	
6. その他		1,071,288		1,098,990		900,709	
7. 貸倒引当金		△6,022		△1,932		△4,632	
流動資産合計		26,593,693	42.1	34,441,858	41.6	27,143,153	37.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	8,229,716		14,846,694		11,971,889	
減価償却累計額		1,645,420	6,584,295	2,495,170	12,351,523	2,010,129	9,961,760
(2) 車輛運搬具		85,131		70,270		69,267	
減価償却累計額		54,760	30,371	40,341	29,928	32,754	36,512
(3) 器具備品		2,916,944		4,845,127		4,097,265	
減価償却累計額		1,267,832	1,649,111	2,020,653	2,824,474	1,629,184	2,468,081
(4) 土地	※1		17,000,177		18,917,219		18,851,606
(5) 建設仮勘定			1,053,547		1,320,840		1,885,724
有形固定資産合計		26,317,503	41.6	35,443,987	42.8	33,203,684	45.8
2. 無形固定資産		939,655	1.5	1,172,658	1.4	1,097,365	1.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,482,553		1,323,434		1,645,785	
(2) 長期貸付金		360,000		280,000		360,000	
(3) 長期前払費用		361,745		452,777		420,434	
(4) 繰延税金資産		412,955		628,108		430,801	
(5) 敷金保証金		4,541,183		6,875,067		5,267,761	
(6) その他		2,170,746		2,160,743		2,917,731	
(7) 貸倒引当金		△1,080		△420		△1,080	
投資その他の資産 合計		9,328,104	14.8	11,719,712	14.2	11,041,434	15.3
固定資産合計		36,585,263	57.9	48,336,358	58.4	45,342,484	62.6
資産合計		63,178,956	100.0	82,778,216	100.0	72,485,638	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		14,589,224		18,539,883		14,240,723	
2. 短期借入金	※1	13,402,000		900,000		6,556,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※1	1,341,640		3,429,290		2,534,310	
4. 一年以内償還予定の社債		—		600,000		—	
5. 未払費用		457,448		642,601		961,560	
6. 未払法人税等		2,023,059		2,428,251		1,843,563	
7. その他	※2	763,655		1,340,309		2,204,169	
流動負債合計		32,577,028	51.5	27,880,336	33.7	28,340,327	39.1
II 固定負債							
1. 社債		—		16,678,000		7,488,000	
2. 長期借入金	※1、 ※3	6,535,290		8,381,000		9,671,800	
3. 役員退職慰労引当金		84,742		96,386		89,628	
4. その他		243,297		487,925		333,598	
固定負債合計		6,863,329	10.9	25,643,311	31.0	17,583,026	24.3
負債合計		39,440,358	62.4	53,523,648	64.7	45,923,353	63.4
(資本の部)							
I 資本金		5,559,538	8.8	—	—	5,815,528	8.0
II 資本準備金		6,874,668	10.9	—	—	7,130,677	9.8
III 連結剰余金		11,510,181	18.2	—	—	13,658,355	18.8
IV その他有価証券評価差額金		△204,885	△0.3	—	—	△38,532	△0.0
V 自己株式		△902	△0.0	—	—	△3,743	△0.0
資本合計		23,738,598	37.6	—	—	26,562,284	36.6
I 資本金		—	—	5,940,379	7.2	—	—
II 資本剰余金		—	—	7,255,533	8.7	—	—
III 利益剰余金		—	—	16,261,917	19.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		—	—	△197,248	△0.2	—	—
V 自己株式		—	—	△6,013	△0.0	—	—
資本合計		—	—	29,254,568	35.3	—	—
負債及び資本合計		63,178,956	100.0	82,778,216	100.0	72,485,638	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			54,174,157	100.0		78,967,337	100.0		115,428,986	100.0
II 売上原価			42,127,693	77.8		61,524,302	77.9		89,388,264	77.4
売上総利益			12,046,464	22.2		17,443,034	22.1		26,040,721	22.6
III 販売費及び一般管理費	※1		8,574,268	15.8		12,794,615	16.2		19,123,731	16.6
営業利益			3,472,196	6.4		4,648,419	5.9		6,916,990	6.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		18,415			17,344			42,088		
2. 受取配当金		1,245			835			8,000		
3. 匿名組合投資収益		—			30,010			52,969		
4. 情報機器使用料	※2	369,215			594,387			725,871		
5. その他		132,493	521,369	1.0	122,212	764,789	0.9	407,972	1,236,903	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		63,111			155,636			202,377		
2. 新株発行費		—			4,012			1,349		
3. 社債発行費		—			243,905			275,958		
4. その他		419	63,530	0.1	11,970	415,525	0.5	17,604	497,288	0.4
経常利益			3,930,035	7.3		4,997,683	6.3		7,656,605	6.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	—			59,348			25,905		
2. 貸倒引当金戻入益		1,330	1,330	0.0	3,360	62,709	0.1	2,488	28,393	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※4	—			4,133			497		
2. 固定資産除却損	※5	—			—			30,289		
3. 投資有価証券評価損		200,792	200,792	0.4	150,230	154,364	0.2	503,600	534,388	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,730,573	6.9		4,906,028	6.2		7,150,611	6.2
法人税、住民税及び 事業税		1,980,484			2,374,337			3,608,424		
法人税等調整額		△129,002	1,851,482	3.4	△223,390	2,150,947	2.7	△485,077	3,123,346	2.7
中間(当期)純利益			1,879,091	3.5		2,755,081	3.5		4,027,264	3.5

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高			9,693,545		—		9,693,545
II 連結剰余金減少高							
1. 配当金		50,158		—		50,158	
2. 合併に伴う連結剰余 金減少高		12,296	62,454	—	—	12,296	62,454
III 中間(当期)純利益			1,879,091		—		4,027,264
IV 連結剰余金中間期末 (期末)残高			11,510,181		—		13,658,355
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			—		7,130,677		—
II 資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換によ る新株の発行		—		105,002		—	
2. 新株引受権の行使に よる新株の発行		—	—	19,853	124,856	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			—		7,255,533		—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			—		13,658,355		—
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		—	—	2,755,081	2,755,081	—	—
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		—	—	151,519	151,519	—	—
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			—		16,261,917		—

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,730,573	4,906,028	7,150,611
減価償却費(長期前 払費用償却含む)		535,140	1,002,350	1,361,090
貸倒引当金の減少額		△1,330	△3,360	△2,720
役員退職慰労引当金 の増加額		5,235	6,758	10,122
受取利息及び受取配 当金		△19,660	△18,179	△50,089
匿名組合投資収益		—	△30,010	△52,969
支払利息(社債利 息・社債保証料を含 む)		63,111	155,636	202,377
投資有価証券評価損		200,792	150,230	503,600
投資有価証券売却損		—	—	8,589
有形固定資産売却益		—	△59,348	△25,905
有形固定資産売却損		—	4,133	497
有形固定資産除却損		—	—	30,289
敷金保証金の賃料相 殺		72,013	90,963	171,434
売上債権の増加額		△249,586	△413,263	△283,476
棚卸資産の増加額		△3,911,949	△2,236,574	△5,798,144
その他の流動資産の 増減額		302,720	△203,742	134,250
仕入債務の増加額		4,430,884	4,299,159	4,082,383
その他の流動負債の 増減額		△536,565	△1,199,996	1,487,533
その他固定負債の増 加額		41,395	159,785	200,690
小計		4,662,775	6,610,570	9,130,166
利息及び配当金の受 取額		4,559	3,760	8,819
利息の支払額		△60,881	△129,504	△177,626

		前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
法人税等の支払額		△2,181,548	△1,789,649	△3,988,985
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,424,904	4,695,177	4,972,374
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△22,734	—	△20,180
定期預金の払戻によ る収入		22,677	20,180	47,644
有形固定資産の取得 による支出		△6,418,988	△6,322,537	△17,694,895
有形固定資産の売却 による収入		—	3,399,362	3,614,906
無形固定資産の取得 による支出		△20,881	△322,718	△198,153
貸付金の回収による 収入		4,000	80,000	4,000
敷金保証金の差入に よる支出		△1,321,398	△937,714	△1,557,115
敷金保証金の返戻に よる収入		176,142	391,649	521,744
出店仮勘定の差入に よる支出		—	△109,211	△1,448,678
保険積立金の積立に よる支出		△300,240	△82,356	△389,355
保険積立金の返戻に よる収入		1,935	504	13,226
投資有価証券の取得 による支出		△71,400	△102,000	△273,841
投資有価証券の売却 による収入		10,000	—	124,773
その他投資支出		△134,416	△226,227	△411,626
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△8,075,305	△4,211,067	△17,667,551

		前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入れによる収 入		22,770,000	6,400,000	38,950,000
短期借入金の返済に よる支出		△16,810,000	△12,056,000	△39,836,000
長期借入れによる収 入		5,000,000	300,000	10,069,900
長期借入金の返済に よる支出		△815,020	△695,820	△1,555,740
社債の発行による収 入		—	10,000,000	—
転換社債の発行によ る収入		—	—	8,000,000
自己株式の取得によ る支出		△514	△2,270	△3,355
株式の発行による収 入		39,707	39,707	39,707
配当金の支払額		△50,158	△151,519	△50,158
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		10,134,014	3,834,097	15,614,353
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額		4,483,612	4,318,207	2,919,176
Ⅵ 現金及び現金同等物期 首残高		3,249,409	6,230,273	3,249,409
Ⅶ 合併による現金及び現 金同等物の受入		61,687	—	61,687
Ⅷ 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高		7,794,709	10,548,480	6,230,273

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱リーダー ㈱パウ・クリエーション</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 菅野酒販㈱ ㈲桑原商店 ㈲ナカガワ ㈲リカーショップ・ケー・ツー Don Quijote Insurance Co.,Ltd 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱リーダー ㈱パウ・クリエーション</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 菅野酒販㈱ ㈲桑原商店 ㈲ナカガワ ㈲リカーショップ・ケー・ツー Don Quijote Insurance Co.,Ltd 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱リーダー ㈱パウ・クリエーション</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 菅野酒販㈱ ㈲桑原商店 ㈲ナカガワ ㈲リカーショップ・ケー・ツー Don Quijote Insurance Co.,Ltd 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。	持分法を適用している非連結子会社はありません。	持分法を適用している非連結子会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日12月31日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日6月30日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 子会社株式及び出資金 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 子会社株式及び出資金 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	<p>時価のない有価証券 移動平均法による原 価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産 親会社 売価還元法による原価 法 ただし、商品の一部に ついては、販売可能価額 で評価換えを行なってお り、これによる評価損は 売上原価に含めて処理し ております。 (当中間連結会計期間評 価損計上額 204,000千円)</p> <p>連結子会社 主として最終仕入原価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物（建 物附属設備を除く）につい ては、定額法を採用してお ります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアは、中間連結財務諸 表提出会社における利用可 能期間（5年）に基づく定 額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p>	<p>時価のない有価証券 同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産 親会社 売価還元法による原価 法 ただし、商品の一部に ついては、販売可能価額 で評価換えを行なってお り、これによる評価損は 売上原価に含めて処理し ております。 (当中間連結会計期間評 価損計上額 261,000千円)</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物（建 物附属設備を除く）につい ては、定額法を採用してお ります。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 の規定によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内に おける利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっ ております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>	<p>時価のない有価証券 同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産 当社 売価還元法による原価 法 ただし、商品の一部に ついては、販売可能価額 で評価換えを行ってお り、これによる評価損は 売上原価に含めて処理し ております。 (当期評価損計上額 654,000千円)</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	<p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)
<p>営業協賛金</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「営業協賛金収入」(当中間連結会計期間は3,569千円)は、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)</p>
<p>(出店仮勘定)</p> <p>従来、敷金保証金の手付金等の新規出店に関わる支出は、流動資産の「その他」に含めて処理しておりました(前中間連結会計期間末は62,650千円)が、今後、新規出店の増加が予想されるため、投資その他の資産の「出店仮勘定」として区分掲記しております。なお、当中間連結会計期間末における出店仮勘定残高(当中間連結会計期間末は786,523千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(出店仮勘定)</p> <p>従来、敷金保証金の手付金等の新規出店に関わる支出は、流動資産の「その他」に含めて処理しておりました(前連結会計年度末は349,726千円)が、今後、新規出店の増加が予想されるため、投資その他の資産の「出店仮勘定」として区分掲記しております。なお、当連結会計年度末における出店仮勘定(当連結会計年度末は1,200,115千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)	前連結会計年度 (平成14年6月30日)																																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table data-bbox="207 465 541 600"> <tr> <td>土地</td> <td>3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>457,142</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,571,621</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table data-bbox="207 696 541 891"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,684,145千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>511,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,376,276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,571,621</td> </tr> </table> <p>※2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 貸出コミットメント 当社においては、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table data-bbox="207 1451 541 1585"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </table>	土地	3,114,479千円	建物及び構築物	457,142	計	3,571,621	短期借入金	1,684,145千円	一年以内返済 予定長期借入金	511,200	長期借入金	1,376,276	計	3,571,621	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	5,000,000千円	差引額	5,000,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table data-bbox="624 465 954 600"> <tr> <td>土地</td> <td>3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>425,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,540,229</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table data-bbox="624 696 954 891"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>809,250</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>672,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,082,050</td> </tr> </table> <p>※2. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>※3. _____</p>	土地	3,114,479千円	建物及び構築物	425,750	計	3,540,229	短期借入金	600,000千円	一年以内返済 予定長期借入金	809,250	長期借入金	672,800	計	2,082,050	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table data-bbox="1037 465 1367 600"> <tr> <td>土地</td> <td>3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>440,827</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,555,307</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table data-bbox="1037 696 1367 891"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,736,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>852,076</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>880,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,468,326</td> </tr> </table> <p>※2. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>※3. _____</p>	土地	3,114,479千円	建物及び構築物	440,827	計	3,555,307	短期借入金	1,736,000千円	一年以内返済 予定長期借入金	852,076	長期借入金	880,250	計	3,468,326
土地	3,114,479千円																																																	
建物及び構築物	457,142																																																	
計	3,571,621																																																	
短期借入金	1,684,145千円																																																	
一年以内返済 予定長期借入金	511,200																																																	
長期借入金	1,376,276																																																	
計	3,571,621																																																	
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																																	
借入実行残高	5,000,000千円																																																	
差引額	5,000,000千円																																																	
土地	3,114,479千円																																																	
建物及び構築物	425,750																																																	
計	3,540,229																																																	
短期借入金	600,000千円																																																	
一年以内返済 予定長期借入金	809,250																																																	
長期借入金	672,800																																																	
計	2,082,050																																																	
土地	3,114,479千円																																																	
建物及び構築物	440,827																																																	
計	3,555,307																																																	
短期借入金	1,736,000千円																																																	
一年以内返済 予定長期借入金	852,076																																																	
長期借入金	880,250																																																	
計	3,468,326																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,119,443千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,108,645</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,103,710</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>514,441</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,235</td> </tr> </table> <p>※2. 情報機器使用料は、親会社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、親会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>※3. _____</p>	給与手当	3,119,443千円	地代家賃	1,108,645	支払手数料	1,103,710	減価償却費	514,441	役員退職慰労引当金繰入額	5,235	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,668,202千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,988,835</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,553,655</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>978,293</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,758</td> </tr> </table> <p>※2. 情報機器使用料は、中間連結財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、中間連結財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>55,848千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,348</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>629千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,504</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,133</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	給与手当	4,668,202千円	地代家賃	1,988,835	支払手数料	1,553,655	減価償却費	978,293	役員退職慰労引当金繰入額	6,758	建物	55,848千円	構築物	3,500	計	59,348	器具備品	629千円	土地	3,504	計	4,133	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>7,099,325千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>2,569,261</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2,467,986</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,305,705</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,122</td> </tr> </table> <p>※2. 情報機器使用料は、当社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>25,905千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>497千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>27,050千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>875</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,364</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,289</td> </tr> </table>	給与手当	7,099,325千円	地代家賃	2,569,261	支払手数料	2,467,986	減価償却費	1,305,705	役員退職慰労引当金繰入額	10,122	土地	25,905千円	車輛運搬具	497千円	建物	27,050千円	車輛運搬具	875	器具備品	2,364	計	30,289
給与手当	3,119,443千円																																																							
地代家賃	1,108,645																																																							
支払手数料	1,103,710																																																							
減価償却費	514,441																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	5,235																																																							
給与手当	4,668,202千円																																																							
地代家賃	1,988,835																																																							
支払手数料	1,553,655																																																							
減価償却費	978,293																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	6,758																																																							
建物	55,848千円																																																							
構築物	3,500																																																							
計	59,348																																																							
器具備品	629千円																																																							
土地	3,504																																																							
計	4,133																																																							
給与手当	7,099,325千円																																																							
地代家賃	2,569,261																																																							
支払手数料	2,467,986																																																							
減価償却費	1,305,705																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	10,122																																																							
土地	25,905千円																																																							
車輛運搬具	497千円																																																							
建物	27,050千円																																																							
車輛運搬具	875																																																							
器具備品	2,364																																																							
計	30,289																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>7,842,411千円</u> 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△47,701千円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,794,709千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>10,548,480千円</u> 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>－千円</u> 現金及び現金同等物 <u>10,548,480千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>6,250,453千円</u> 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△20,180千円</u> 現金及び現金同等物 <u>6,230,273千円</u></p>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>450,138</td> <td>383,550</td> <td>66,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,138</td> <td>383,550</td> <td>66,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	450,138	383,550	66,587	合計	450,138	383,550	66,587	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>295,172</td> <td>132,027</td> <td>163,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,172</td> <td>132,027</td> <td>163,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	295,172	132,027	163,144	合計	295,172	132,027	163,144	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>450,138</td> <td>434,991</td> <td>15,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,138</td> <td>434,991</td> <td>15,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	450,138	434,991	15,146	合計	450,138	434,991	15,146
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	器具備品	450,138	383,550	66,587																																			
	合計	450,138	383,550	66,587																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	器具備品	295,172	132,027	163,144																																			
	合計	295,172	132,027	163,144																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
	器具備品	450,138	434,991	15,146																																			
合計	450,138	434,991	15,146																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内 63,068千円	1年内 37,005千円	1年内 13,827千円																																					
1年超 5,649	1年超 130,781	1年超 1,907																																					
計 68,717	計 167,786	計 15,734																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																					
支払リース料 62,069千円	支払リース料 16,084千円	支払リース料 115,052千円																																					
減価償却費相当額 60,246	減価償却費相当額 15,587	減価償却費相当額 111,687																																					
支払利息相当額 884	支払利息相当額 410	支払利息相当額 1,263																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																					
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																					
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。																																					

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	<p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <p>土地取得価額相当額 3,947,640千円 建物取得価額相当額 624,425千円</p> <p>(2) 支払リース料 431,999千円</p> <p>(3) 残価保証額 取得価額相当額の75%</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <p>土地取得価額相当額 8,278,652千円 建物取得価額相当額 2,735,978千円 構築物取得価額相当額 62,194千円</p> <p>(2) 支払リース料 661,321千円</p> <p>(3) 残価保証額</p> <p>一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。</p> <p>取得価額相当額 4,572,066千円 残価保証割合 75%</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <p>土地取得価額相当額 6,807,226千円 建物取得価額相当額 1,074,196千円</p> <p>(2) 支払リース料 962,524千円</p> <p>(3) 残価保証額</p> <p>同左</p>
3. オペレーティングリース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記	<p>未経過リース料</p> <p>1年内 863,999千円 1年超 2,232,000千円</p> <hr/> <p>計 3,096,000千円</p>	<p>未経過リース料</p> <p>1年内 1,433,735千円 1年超 7,397,545千円</p> <hr/> <p>計 8,831,280千円</p>	<p>未経過リース料</p> <p>1年内 1,100,458千円 1年超 5,031,602千円</p> <hr/> <p>計 6,132,061千円</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	160,938	248,707	87,768
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,364,736	923,106	△441,630
合計	1,525,675	1,171,813	△353,861

(注) その他有価証券(1)株式の一部につきまして、110,226千円(3)その他に含まれる証券投資信託受益証券の一部につきまして、70,566千円の減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	306,040

(注) その他有価証券の非上場株式の一部につきまして、20,000千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	78,820	154,771	75,950
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,311,058	894,437	△416,621
合計	1,389,879	1,049,208	△340,670

(注) その他有価証券(1)株式の一部につきまして、37,910千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	171,620

(注) その他有価証券の非上場株式の一部につきまして、112,320千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成14年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	116,731	234,949	118,218
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,209,058	1,024,290	△184,768
合計	1,325,790	1,259,239	△66,550

(注) 当連結会計年度において、463,800千円((1)株式について、135,114千円、(3)その他に含まれる投資信託受益証券について、328,686千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	283,940

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式の一部について、39,800千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成13年12月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成14年12月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成14年6月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）において、当グループのディスカウントストア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)								
1株当たり純資産額 2,364円19銭	1株当たり純資産額 2,886円45銭	1株当たり純資産額 2,629円60銭								
1株当たり中間純利益金額 187円25銭	1株当たり中間純利益金額 272円22銭	1株当たり当期純利益金額 401円20銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 187円14銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 250円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 391円04銭								
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,364円19銭</td> <td>1株当たり純資産額 2,629円60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 187円25銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 401円20銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 187円09銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 390円99銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 2,364円19銭	1株当たり純資産額 2,629円60銭	1株当たり中間純利益金額 187円25銭	1株当たり当期純利益金額 401円20銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 187円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 390円99銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 2,364円19銭	1株当たり純資産額 2,629円60銭									
1株当たり中間純利益金額 187円25銭	1株当たり当期純利益金額 401円20銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 187円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 390円99銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	—	2,755,081	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	—	2,755,081	—
期中平均株式数(千株)	—	10,120	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	5,237	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	5,237	—
普通株式増加数(千株)	—	876	—
(うち転換社債)	—	870	—
(うち新株予約権)	—	6	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
<p>1. 和光電気株式会社との業務提携について</p> <p>当社は、平成14年1月21日付で、和光電気株式会社（本社：大阪府大阪市天王寺区上之宮町1-24、代表取締役：鎌田敬一）と今後の事業の拡大発展を図るため、下記のとおり業務提携を行うことに合意し基本契約書を締結いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) . 業務提携の内容</p> <p>① 和光電気㈱の既存店を「ドン・キホーテ」との共同店舗化、または「ピカソ店」への業態転換を推進することによって、当該店舗の活性化と効率性の向上をはかります。共同店舗は、両社の間にバリアーは設けず、一体感のある店舗とし、基本設計、店舗コンセプトは当社が担当します。</p> <p>② 今後、当社の関西地区における新規店の家電売場の一部について、和光電気㈱が運営を受託する方向で個別店舗につき協議いたします。</p> <p>③ 双方の得意分野を活かせる部分について、共同仕入れを検討します。</p> <p>④ 双方の従業員の出向受入れを中心とする人事交流を行います。</p> <p>⑤ 配送、工事等サービス部門の業務について協力体制を構築します。</p> <p>(2) . 業務提携が業績に与える影響について</p> <p>現時点においては、業績に対する重要な影響はありません。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
<p>2. そうご電器株式会社の民事再生手続の開始申立てについて</p> <p>当社の重要な提携先であるそうご電器株は、平成14年2月12日札幌地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続の開始申立てを行いました。</p> <p>これに伴い同社に対する出資額34百万円全額の減損処理を行っております。なお、同社に対する債権、保証債務はありません。</p> <p>(業績に与える影響について)</p> <p>現時点における当社の業績に対する影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>3. 多額の社債の発行</p> <p>当社は平成14年2月25日及び平成14年3月1日開催の当社取締役会決議に基づき、設備投資のための借入金の返済資金を調達するため、2007年満期円建転換社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 銘柄 2007年満期円建転換社債</p> <p>(2) 発行年月日 2002年3月22日 (ロンドン時間)</p> <p>(3) 発行総額 80億円</p> <p>(4) 利率 年0.25%</p> <p>(5) 満期償還日 2007年6月30日 (ロンドン時間)</p> <p>(6) 転換条件</p> <p>①転換請求期間 2002年4月1日から 2007年6月15日の営業終了時(いずれも転換請求受付場所現地時間)まで</p> <p>②転換価額 1株につき8,442円</p> <p>③発行株式 当社普通株式</p> <p>④資本組入額 1株につき4,221円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
		<p>(3) 第3回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年9月13日開催の取締役会決議において、下記のとおり第3回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>①発行総額 10億円 ②発行価額 額面100円につき100円 ③利率 未定 ④償還の方法及び期限 平成18年9月26日 総額償還 ⑤払込期日 平成14年9月26日 ⑥資金使途 設備資金</p> <p>(4) 第4回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年9月13日開催の取締役会決議において、下記のとおり第4回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>①発行総額 10億円 ②発行価額 額面100円につき100円 ③利率 未定 ④償還の方法及び期限 半年毎100百万円 分割償還 ⑤払込期日 平成14年9月26日 ⑥資金使途 設備資金</p> <p>(5) 第5回無担保社債 (株式会社UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年9月13日開催の取締役会決議において、下記のとおり第5回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>①発行総額 20億円 ②発行価額 額面100円につき100円 ③利率 未定 ④償還の方法及び期限 半年毎200百万円 分割償還 ⑤払込期日 平成14年9月26日 ⑥資金使途 設備資金</p>

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		7,639,402		10,171,929		5,994,079		
2. 売掛金		894,645		1,361,813		907,440		
3. 棚卸資産		15,964,743		20,220,368		17,835,635		
4. その他		1,692,323		2,281,034		1,924,634		
5. 貸倒引当金		△2,487		△1,932		△2,577		
流動資産合計			26,188,628	41.7	34,033,214	41.3	26,659,211	37.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	5,989,909		11,130,678		9,012,073		
(2) 土地	※2	17,000,177		18,917,219		18,851,606		
(3) その他		3,326,339		5,360,584		5,316,432		
有形固定資産合計			26,316,427	41.8	35,408,483	43.0	33,180,112	46.1
2. 無形固定資産			938,429	1.5	1,165,479	1.4	1,091,124	1.5
3. 投資その他の資産								
(1) 敷金保証金		4,540,398		6,860,612		5,263,151		
(2) その他		4,858,539		4,910,813		5,851,031		
(3) 貸倒引当金		△1,080		△420		△1,080		
投資その他の資産合計			9,397,857	15.0	11,771,006	14.3	11,113,102	15.4
固定資産合計			36,652,714	58.3	48,344,968	58.7	45,384,339	63.0
資産合計			62,841,342	100.0	82,378,182	100.0	72,043,551	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		14,504,524		18,579,277		14,178,154		
2. 短期借入金	※2	13,272,000		900,000		6,426,000		
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2	1,341,640		3,429,290		2,534,310		
4. 一年以内償還予定の社債		—		600,000		—		
5. 未払法人税等		2,023,059		2,426,191		1,839,751		
6. その他	※3	1,208,343		1,753,679		3,061,706		
流動負債合計			32,349,567	51.5	27,688,438	33.6	28,039,922	38.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		—		16,678,000		7,488,000	
2. 長期借入金	※2、 ※5	6,535,290		8,381,000		9,671,800	
3. 役員退職慰労引当金		84,742		96,386		89,628	
4. その他		211,095		324,255		262,068	
固定負債合計		6,831,127	10.8	25,479,641	30.9	17,511,496	24.3
負債合計		39,180,694	62.3	53,168,080	64.5	45,551,419	63.2
(資本の部)							
I 資本金		5,559,538	8.9	—	—	5,815,528	8.1
II 資本準備金		6,874,668	10.9	—	—	7,130,677	9.9
III 利益準備金		22,600	0.0	—	—	22,600	0.0
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金		8,400,000		—		8,400,000	
2. 中間(当期)未処分利益		3,009,630		—		5,165,602	
その他の剰余金合計		11,409,630	18.2	—	—	13,565,602	18.8
V その他有価証券評価差額金		△204,885	△0.3	—	—	△38,532	△0.0
VI 自己株式		△902	△0.0	—	—	△3,743	△0.0
資本合計		23,660,647	37.7	—	—	26,492,131	36.8
I 資本金		—	—	5,940,379	7.2	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		—		7,255,533		—	
資本剰余金合計		—	—	7,255,533	8.8	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		—		22,600		—	
2. 任意積立金		—		11,900,000		—	
3. 中間(当期)未処分利益		—		4,294,851		—	
利益剰余金合計		—	—	16,217,451	19.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		—	—	△197,248	△0.2	—	—
V 自己株式		—	—	△6,013	△0.0	—	—
資本合計		—	—	29,210,101	35.5	—	—
負債・資本合計		62,841,342	100.0	82,378,182	100.0	72,043,551	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			53,881,819	100.0		78,796,740	100.0		114,816,515	100.0
II 売上原価			41,960,343	77.9		61,363,297	77.9		89,005,035	77.5
売上総利益			11,921,475	22.1		17,433,443	22.1		25,811,479	22.5
III 販売費及び一般管理費			8,450,134	15.7		12,751,910	16.2		18,886,528	16.5
営業利益			3,471,341	6.4		4,681,532	5.9		6,924,950	6.0
IV 営業外収益	※1		516,873	1.0		756,427	1.0		1,222,672	1.1
V 営業外費用	※2		62,416	0.1		414,584	0.5		495,360	0.4
経常利益			3,925,798	7.3		5,023,375	6.4		7,652,262	6.7
VI 特別利益	※3		1,215	0.0		60,654	0.1		27,030	0.0
VII 特別損失	※4		200,792	0.4		154,364	0.2		534,388	0.5
税引前中間(当期)純利益			3,726,221	6.9		4,929,665	6.3		7,144,905	6.2
法人税、住民税及び 事業税		1,980,484			2,372,288			3,604,612		
法人税等調整額		△126,829	1,853,655	3.4	△223,390	2,148,897	2.8	△488,245	3,116,366	2.7
中間(当期)純利益			1,872,566	3.5		2,780,767	3.5		4,028,538	3.5
前期繰越利益			1,149,359			1,514,083			1,149,359	
合併による未処理損 失受入額			△12,296			—			△12,296	
中間(当期)未処分利 益			3,009,630			4,294,851			5,165,602	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当期評価損計上額 204,000千円）</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当期評価損計上額 261,000千円）</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当期評価損計上額 654,000千円）</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、特例処理の要件を満 たす金利スワップについては 特例処理を採用しておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップ取引につい ては、市場金利の動向を勘案 し、個別に所定の社内決裁手 続きを経たうえで、支払金利 に関わるキャッシュ・フロー の変動リスクを回避する目的 で取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理が 認められる金利スワップ取引 については、有効性の判定は 省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のため の基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)</p>
<p>(自己株式) 従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。 なお、前中間期末には自己株式の保有はなく、前期末の自己株式の残高は、388千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式) 従来、資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産388千円)は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>
<p>(出店仮勘定) 従来、敷金保証金の手付金等の新規出店に関わる支出は、流動資産の「その他」に含めて処理しておりました(前中間期末は62,650千円)が、今後、新規出店の増加が予想されるため、投資その他の資産の「出店仮勘定」として区分掲記しております。なお、当中間期末における出店仮勘定残高(当中間期末786,523千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(出店仮勘定) 従来、敷金保証金の手付金等の新規出店に関わる支出は、流動資産の「前払金」に含めて処理しておりました(前期末は349,726千円)が、今後、新規出店の増加が予想されるため、また資産の総額の100分の1を超えたため、投資その他の資産に「出店仮勘定」として区分掲記しております。 これに伴い、前期まで区分掲記しておりました前払金(当期末残高33,231千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)	前事業年度末 (平成14年6月30日現在)																																										
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,965,946千円	4,549,829千円	3,668,846千円																																										
※2. 担保提供資産	<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>457,142</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>3,571,621</u></td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,684,145千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>511,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,376,276</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>3,571,621</u></td> </tr> </table>	土地	3,114,479千円	建物	457,142	<u>計</u>	<u>3,571,621</u>	短期借入金	1,684,145千円	一年以内返済予定長期借入金	511,200	長期借入金	1,376,276	<u>計</u>	<u>3,571,621</u>	<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>425,750</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>3,540,229</u></td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>809,250</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>672,800</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>2,082,050</u></td> </tr> </table>	土地	3,114,479千円	建物	425,750	<u>計</u>	<u>3,540,229</u>	短期借入金	600,000千円	一年以内返済予定長期借入金	809,250	長期借入金	672,800	<u>計</u>	<u>2,082,050</u>	<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>440,827</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>3,555,307</u></td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,736,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>852,076</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>880,250</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>3,468,326</u></td> </tr> </table>	土地	3,114,479千円	建物	440,827	<u>計</u>	<u>3,555,307</u>	短期借入金	1,736,000千円	一年以内返済予定長期借入金	852,076	長期借入金	880,250	<u>計</u>	<u>3,468,326</u>
土地	3,114,479千円																																												
建物	457,142																																												
<u>計</u>	<u>3,571,621</u>																																												
短期借入金	1,684,145千円																																												
一年以内返済予定長期借入金	511,200																																												
長期借入金	1,376,276																																												
<u>計</u>	<u>3,571,621</u>																																												
土地	3,114,479千円																																												
建物	425,750																																												
<u>計</u>	<u>3,540,229</u>																																												
短期借入金	600,000千円																																												
一年以内返済予定長期借入金	809,250																																												
長期借入金	672,800																																												
<u>計</u>	<u>2,082,050</u>																																												
土地	3,114,479千円																																												
建物	440,827																																												
<u>計</u>	<u>3,555,307</u>																																												
短期借入金	1,736,000千円																																												
一年以内返済予定長期借入金	852,076																																												
長期借入金	880,250																																												
<u>計</u>	<u>3,468,326</u>																																												
※3. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	—————																																										
4. 偶発債務	<p>関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)リーダー 130,000千円</p>	—————	<p>関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)リーダー 130,000千円</p>																																										
※5. 貸出コミットメント	<p>当社においては、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>5,000,000千円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	5,000,000千円	<u>差引額</u>	<u>5,000,000千円</u>	—————	—————																																				
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																												
借入実行残高	5,000,000千円																																												
<u>差引額</u>	<u>5,000,000千円</u>																																												

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
	※1. 営業外収益のうち主 要なもの	受取利息	18,345千円	受取利息	17,335千円	受取利息
	受取配当金	1,245	受取配当金	835	受取配当金	8,000
	情報機器使用料	369,215	情報機器使用料	594,387	情報機器使用料	725,871
※2. 営業外費用のうち主 要なもの	支払利息	62,416千円	支払利息	110,674千円	支払利息	195,679千円
			社債利息	44,562	社債利息	5,189
			社債発行費	243,905	社債発行費	275,958
※3. 特別利益のうち主要 なもの	—————		固定資産売却益	59,348千円	固定資産売却益	25,905千円
※4. 特別損失のうち主要 なもの	投資有価証券評価 損	200,792千円	投資有価証券評価 損	150,230千円	投資有価証券評価 損	503,600千円
5. 減価償却実施額	有形固定資産	499,287千円	有形固定資産	946,585千円	有形固定資産	1,269,832千円
	無形固定資産	14,945	無形固定資産	28,312	無形固定資産	34,265

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)				当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)				前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		438,312	376,703	61,608		295,172	132,027	163,144		438,312	426,962	11,350
	その他	438,312	376,703	61,608	その他	295,172	132,027	163,144	その他	438,312	426,962	11,350
	合計	438,312	376,703	61,608	合計	295,172	132,027	163,144	合計	438,312	426,962	11,350
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			60,573千円				37,005千円				11,753千円	
			2,915				130,781				—	
			63,488				167,786				11,753	
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			60,922千円				16,084千円				112,658千円	
			59,159				15,587				109,418	
			834				410				1,170	
	(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左		
	(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

項目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
2. 特別目的会社を用いた リース取引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 3,947,640千円 建物取得価額相当額 624,425 (2) 支払リース料 431,999千円 (3) 残価保証額 取得価額相当額の75%	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 8,278,652千円 建物取得価額相当額 2,735,978 構築物取得価額相当額 62,194 (2) 支払リース料 661,321千円 (3) 残価保証額 一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。 取得価額相当額 4,572,066千円 残価保証割合 75%	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 6,807,226千円 建物取得価額相当額 1,074,196 (2) 支払リース料 962,524千円 (3) 残価保証額 同左
3. オペレーティングリース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記	未経過リース料 1年内 863,999千円 1年超 2,232,000 <hr/> 合計 3,096,000	未経過リース料 1年内 1,433,735千円 1年超 7,397,545 <hr/> 合計 8,831,280	未経過リース料 1年内 1,100,458千円 1年超 5,031,602 <hr/> 合計 6,132,061

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1株当たり純資産額 2,356円43銭 1株当たり中間純利益金額 186円60銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 186円49銭	1株当たり純資産額 2,882円06銭 1株当たり中間純利益金額 274円76銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 253円33銭 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 2,622円65銭 1株当たり当期純利益金額 401円32銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 391円16銭
前中間会計期間	前事業年度	
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	
2,356円43銭	2,622円65銭	
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	
186円60銭	401円32銭	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
186円44銭	391円11銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	—	2,780,767	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	—	2,780,767	—
期中平均株式数(千株)	—	10,120	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	5,237	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	5,237	—
普通株式増加数(千株)	—	876	—
(うち転換社債)	—	870	—
(うち新株予約権)	—	6	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
<p>1. 和光電気株式会社との業務提携について</p> <p>当社は、平成14年1月21日付で、和光電気株式会社（本社：大阪府大阪市天王寺区上之宮町1-24、代表取締役：鎌田敬一）と今後の事業の拡大発展を図るため、下記のとおり業務提携を行うことに合意し基本契約書を締結いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 業務提携の内容</p> <p>① 和光電気㈱の既存店を「ドン・キホーテ」との共同店舗化、または「ピカソ店」への業態転換を推進することによって、当該店舗の活性化と効率性の向上をはかります。共同店舗は、両社の間にバリアーは設けず、一体感のある店舗とし、基本設計、店舗コンセプトは当社が担当します。</p> <p>② 今後、当社の関西地区における新規店の家電売場の一部について、和光電気㈱が運営を受託する方向で個別店舗につき協議いたします。</p> <p>③ 双方の得意分野を活かせる部分について、共同仕入れを検討します。</p> <p>④ 双方の従業員の出向受入れを中心とする人事交流を行います。</p> <p>⑤ 配送、工事等サービス部門の業務について協力体制を構築します。</p> <p>(2) 業務提携が業績に与える影響について</p> <p>現時点においては、業績に対する重要な影響はありません。</p>		

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
<p>2. そうご電器株式会社の民事再生手続の開始申立てについて</p> <p>当社の重要な提携先であるそうご電器株は、平成14年2月12日札幌地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続の開始申立てを行いました。</p> <p>これに伴い同社に対する出資額34百万円全額の減損処理を行っております。なお、同社に対する債権、保証債務はありません。</p> <p>(業績に与える影響について)</p> <p>現時点における当社の業績に対する影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>3. 多額の社債の発行</p> <p>当社は平成14年2月25日及び平成14年3月1日開催の当社取締役会決議に基づき、設備投資のための借入金の返済資金を調達するため、2007年満期円建転換社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 銘柄 2007年満期円建転換社債</p> <p>(2) 発行年月日 2002年3月22日 (ロンドン時間)</p> <p>(3) 発行総額 80億円</p> <p>(4) 利率 年0.25%</p> <p>(5) 満期償還日 2007年6月30日 (ロンドン時間)</p> <p>(6) 転換条件</p> <p>①転換請求期間 2002年4月1日から 2007年6月15日の営業終了時(いずれも転換請求受付場所現地時間)まで</p> <p>②転換価額 1株につき8,442円</p> <p>③発行株式 当社普通株式</p> <p>④資本組入額 1株につき4,221円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
<p>4. 重要な資産の譲渡（不動産信託受益権の譲渡）</p> <p>当社は資産証券化により財務体質の改善を図るため、次の固定資産（不動産）を信託財産とする不動産信託受益権を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡先 ラマンチャ・セカンド有限公司</p> <p>(2) 譲渡日 平成14年2月27日</p> <p>(3) 譲渡資産 六本木店店舗用 土地・建物</p> <p>(4) 譲渡価額 36億円</p>		
		<p>1. 多額の社債の発行</p> <p>(1) 第1回無担保社債 (株式会社あさひ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>当社は平成14年8月9日開催の取締役会決議により、下記のとおり第1回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>①発行総額 30億円 ②発行価額 額面100円につき100円 ③利率 年0.70% ④償還の方法 平成19年8月28日 及び期限 総額償還 ⑤払込期日 平成14年8月28日 ⑥資金使途 設備資金</p> <p>(2) 第2回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>当社は平成14年8月9日開催の取締役会決議により、下記のとおり第2回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>①発行総額 30億円 ②発行価額 額面100円につき100円 ③利率 年0.70% ④償還の方法 平成19年8月28日 及び期限 総額償還 ⑤払込期日 平成14年8月28日 ⑥資金使途 設備資金</p>

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
		<p>(3) 第3回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年9月13日開催の取締役会決議において、下記のとおり第3回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>①発行総額 10億円 ②発行価額 額面100円につき100円 ③利率 未定 ④償還の方法 平成18年9月26日及び期限 総額償還 ⑤払込期日 平成14年9月26日 ⑥資金使途 設備資金</p> <p>(4) 第4回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年9月13日開催の取締役会決議において、下記のとおり第4回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>①発行総額 10億円 ②発行価額 額面100円につき100円 ③利率 未定 ④償還の方法 半年毎100百万円及び期限 分割償還 ⑤払込期日 平成14年9月26日 ⑥資金使途 設備資金</p> <p>(5) 第5回無担保社債 (株式会社UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年9月13日開催の取締役会決議において、下記のとおり第5回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>①発行総額 20億円 ②発行価額 額面100円につき100円 ③利率 未定 ④償還の方法 半年毎200百万円及び期限 分割償還 ⑤払込期日 平成14年9月26日 ⑥資金使途 設備資金</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）平成14年9月25日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成14年11月20日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく主要株主の異動に関する臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成14年11月20日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく主要株主の異動に関する臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成14年12月6日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行に関する臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年3月28日

株式会社ドン・キホーテ

代表取締役社長 安田 隆夫 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年 3月 25日

株式会社ドン・キホーテ

代表取締役社長 安田 隆夫 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年3月28日

株式会社ドン・キホーテ

代表取締役社長 安田 隆夫 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ドン・キホーテの平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年3月25日

株式会社ドン・キホーテ

代表取締役社長 安田 隆夫 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ドン・キホーテの平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。